



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社明電舎 上場取引所 東・名  
 コード番号 6508 URL <http://www.meidensha.co.jp>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 三井田 健  
 問合せ先責任者(役職名) 広報・IR部長 (氏名) 古川 和彦 (TEL) 03-6420-8100  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	38,836	△5.9	△3,468	—	△3,405	—	△2,366	—
30年3月期第1四半期	41,290	11.9	△2,962	—	△3,225	—	△2,368	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △3,028百万円( —%) 30年3月期第1四半期 △1,385百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△10.43	—
30年3月期第1四半期	△10.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	247,728	77,057	30.8
30年3月期	264,457	81,229	30.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 76,249百万円 30年3月期 80,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当4円 創業120周年記念配当1円

平成31年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	△0.8	△4,600	—	△4,800	—	△3,500	—	△15.43
通期	245,000	1.3	11,500	1.0	10,800	8.1	7,500	6.3	33.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年5月14日に公表いたしましたとおり、当社は、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式の併合を実施することを予定しておりますが、平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合の影響を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下の通りです。

第2四半期累計期間△77円13銭、通期165円29銭

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	227,637,704株	30年3月期	227,637,704株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	769,952株	30年3月期	766,790株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	226,868,693株	30年3月期1Q	226,880,098株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など、景気は緩やかに回復しました。

一方、世界経済は、米中通商摩擦や、朝鮮半島や中東の地政学的リスク等、先行きの不透明感はあるものの、米国では景気の回復が続いており、アジア地域においても景気持ち直しの動きが継続しております。

このような中、当社グループは「中期経営計画2020」の施策を着実に進め、「成長事業」、「収益基盤事業」、「新たな成長事業」の3つの事業領域において、戦略的な投資を行うことで、更なる企業価値向上、収益力強化を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け浄水場・下水処理場向け電気設備等において、年度末に売上高が集中する傾向があります。そのため、例年、第1四半期の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第1四半期累計期間	平成31年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	41,290	38,836	△2,454	△5.9
営業損失	△2,962	△3,468	△505	—
経常損失	△3,225	△3,405	△180	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失	△2,368	△2,366	1	—

セグメント別の状況は次のとおりであります。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

## ① 社会インフラ事業分野

売上高は前年同期比20.6%減の20,261百万円となりました。

## (電力・社会システム事業関連)

国内におきましては、電力各社における電力品質安定化や、自治体インフラサービス形態の多様化など、事業環境の変化に応じて、特長製品の拡販や、既設設備の更新案件の獲得に努めております。

海外におきましては、東南アジアを中心に電力需要の伸びに応じて、変電・配電機器の拡販及び海外電力会社向け事業に係る現地企業とのパートナーシップ構築等、事業体制の強化に取り組んでおります。

## (電鉄システム事業関連)

国内におきましては、整備新幹線案件や既設設備の更新案件の受注に取り組んでおります。

海外におきましては、新興国の成長を背景に需要が増加している一方、欧米、中国、地元企業との競争の激しさが増しております。ニーズに合わせたシステム提案力の強化に努め、新規案件の受注獲得に取り組むとともに、進行中のプロジェクト案件管理に注力しております。

## (水インフラシステム事業関連)

地方の財政難や人口減少等による浄水場・下水処理場の新設案件の減少とダウンサイジング化、他社との競争激化等、事業環境の厳しさが増す中、官民連携事業(PPP)への参画などビジネスモデルの変革に努め、水道施設の維持管理・運転管理業務の受注拡大に向けた取り組みを積極的に進めております。

② 産業システム事業分野

売上高は前年同期比27.8%増の12,439百万円となりました。

(電動力・電子機器事業関連)

電動力分野につきましては、エレベータ用モータ・インバータは競争激化が継続しているものの、射出成型機用、フォークリフト用電装品、搬送システム関連は、堅調に推移しております。またPHEV・EV向けモータ・インバータは、市場の伸びに対応できる生産設備の増強を進めてまいります。

電子機器分野につきましては、半導体製造装置向け部品の市場動向に注視しつつ、生産体制の強化に取り組んでおります。

(動計システム事業関連)

動力計測システム分野につきましては、自動車業界の電動化、自動運転等の大きな変革を受け、自動車メーカー等の研究開発投資は回復基調にあり、モデルベース開発に対応したソリューション提案力の強化に取り組んでおります。

③ 保守・サービス事業分野

売上高は前年同期比1.7%増の4,758百万円となりました。

機器設備の保守・点検、維持管理・運転管理までを一括して請け負う施設全体のワンストップサービスの取組みと、それに対応できる人材育成及び異業種パートナーシップを強化するとともに、民間工場・施設のウォークスルーにより、電気設備及びユーティリティ設備の診断・提案活動を積極的に展開しております。

④ 不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower(東京都品川区大崎)を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前年同期と同水準の869百万円となりました。

⑤ その他の事業分野

電気化学計測機器や電気絶縁材料の製造・販売、従業員の福利厚生サービス、物品販売など、報告セグメントに含まれない事業については、売上高は前年同期と同水準の3,830百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」)比16,729百万円減少し、247,728百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した売上債権の回収が進み、前期末比16,444百万円減少し133,011百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却が進行したことにより、前期末比284百万円減少の114,716百万円となりました。

負債は、買掛金及びコマーシャル・ペーパーの減少等により前期末比12,556百万円減少し170,671百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当に伴い前期末比4,172百万円減少して77,057百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の30.3%から30.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業は、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、地方自治体向けの上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向がございます。そのため、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高は年間の数値に対して相対的に低い水準にとどまり、また損益についても大幅な損失を計上しておりますが、業績は概ね予想通り推移しており、平成30年5月14日に公表いたしました業績予想については、変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,506	16,680
受取手形及び売掛金	87,323	50,048
電子記録債権	6,887	8,743
商品及び製品	4,389	4,468
仕掛品	32,047	42,807
原材料及び貯蔵品	5,288	5,386
その他	4,207	5,062
貸倒引当金	△195	△185
流動資産合計	149,455	133,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,550	37,623
機械装置及び運搬具(純額)	11,100	10,850
土地	12,590	12,597
建設仮勘定	1,628	868
その他(純額)	2,130	2,170
有形固定資産合計	64,999	64,109
無形固定資産		
ソフトウェア	5,568	5,425
のれん	5,738	5,238
その他	1,348	1,293
無形固定資産合計	12,655	11,957
投資その他の資産		
投資有価証券	21,719	21,474
長期貸付金	32	32
繰延税金資産	14,087	15,026
その他	1,544	2,154
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	37,346	38,649
固定資産合計	115,001	114,716
資産合計	264,457	247,728

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,840	28,630
電子記録債務	2,659	3,375
短期借入金	8,196	7,141
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
未払金	14,296	14,212
未払法人税等	3,240	320
前受金	13,962	22,977
賞与引当金	7,231	3,711
製品保証引当金	1,157	1,467
受注損失引当金	970	1,141
その他	15,940	14,961
流動負債合計	110,495	97,939
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	20,907	20,874
退職給付に係る負債	43,060	43,101
環境対策引当金	654	654
その他	3,110	3,101
固定負債合計	72,732	72,731
負債合計	183,228	170,671
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	12,435	12,435
利益剰余金	44,103	40,602
自己株式	△182	△183
株主資本合計	73,426	69,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,258	8,104
繰延ヘッジ損益	5	3
為替換算調整勘定	1,723	1,266
退職給付に係る調整累計額	△3,179	△3,049
その他の包括利益累計額合計	6,807	6,325
非支配株主持分	995	807
純資産合計	81,229	77,057
負債純資産合計	264,457	247,728

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	41,290	38,836
売上原価	32,246	30,396
売上総利益	9,043	8,439
販売費及び一般管理費	12,006	11,907
営業損失(△)	△2,962	△3,468
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	285	264
受取賃貸料	28	25
持分法による投資利益	—	17
その他	146	131
営業外収益合計	475	449
営業外費用		
支払利息	125	145
持分法による投資損失	408	—
為替差損	12	14
出向者関係費	79	33
訴訟関連費用	—	108
その他	111	85
営業外費用合計	737	386
経常損失(△)	△3,225	△3,405
特別損失		
その他	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,225	△3,405
法人税、住民税及び事業税	114	93
法人税等調整額	△932	△960
法人税等合計	△817	△867
四半期純損失(△)	△2,407	△2,538
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△39	△172
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,368	△2,366



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,407	△2,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	657	△153
繰延ヘッジ損益	8	△2
為替換算調整勘定	180	△464
退職給付に係る調整額	141	130
持分法適用会社に対する持分相当額	32	-
その他の包括利益合計	1,021	△489
四半期包括利益	△1,385	△3,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,356	△2,848
非支配株主に係る四半期包括利益	△29	△179

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,225	△3,405
減価償却費	2,122	2,075
のれん償却額	24	149
引当金の増減額(△は減少)	△2,318	△3,035
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	395	234
受取利息及び受取配当金	△300	△274
支払利息	125	145
持分法による投資損益(△は益)	408	△17
売上債権の増減額(△は増加)	41,214	44,315
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,266	△11,050
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,253	△6,144
その他	△1,969	△2,234
小計	22,958	20,756
利息及び配当金の受取額	352	311
利息の支払額	△98	△119
法人税等の支払額	△1,428	△3,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,783	17,403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,492	△2,258
関係会社株式の取得による支出	△587	—
その他	104	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,975	△2,417
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,073	△853
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△15,000	△6,000
長期借入金の返済による支出	△371	△11
配当金の支払額	△779	△977
非支配株主への配当金の支払額	△17	△8
その他	169	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,072	△7,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,726	7,188
現金及び現金同等物の期首残高	10,008	9,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,735	16,425

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・ サービス 事業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,894	8,925	4,440	797	39,058	2,231	41,290	—	41,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	635	811	236	65	1,748	1,601	3,349	(3,349)	—
計	25,529	9,736	4,677	863	40,807	3,832	44,640	(3,349)	41,290
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,876	△6	△846	361	△2,367	△52	△2,420	(542)	△2,962

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△542百万円には、セグメント間取引消去158百万円、たな卸資産の調整額66百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△767百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

一部の連結子会社は、平成30年3月期より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当第1四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年6月30日までの6か月間を連結しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・ サービス 事業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,812	11,724	4,525	803	36,865	1,970	38,836	—	38,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	448	715	233	65	1,463	1,860	3,324	(3,324)	—
計	20,261	12,439	4,758	869	38,329	3,830	42,160	(3,324)	38,836
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△3,644	962	△830	372	△3,141	27	△3,113	(354)	△3,468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△354百万円には、セグメント間取引消去136百万円、たな卸資産の調整額44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△535百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。